

令和3年度 中井町当初予算案の概要

^{さと}里都まち♡なかい 活力・快適・安心 予算

総合計画後期基本計画スタート



神奈川 中井町

予算編成の基本的な考え方

第六次中井町総合計画後期基本計画の計画期間の初年度にあたる令和3年度は、前期基本計画の成果や継続性等を踏まえ、あらためて町の将来像である『一人ひとりが主役！魅力育む 里都まち♡なかい』を目指して、「活力」・「快適」・「安心」の3つの基本理念の実現に向けた柱となる重点プランを中心とした各種施策の推進に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会・経済情勢の変化への対応や、税收規模の縮小、社会保障費の増大、公共施設等の長寿命化対策など多くの課題に取り組んでいく必要があります。令和3年度当初予算編成にあたっては、これらの課題にしっかりと向き合い、持続可能なまちづくりを着実に進めていくための施策・事業に対して重点的な予算配分を行いました。

第六次中井町総合計画後期基本計画【3つの重点プラン】

1 産官学民の連携で生み出す『活力』ある里都まち関係人口増加プラン

産官学民の連携で生み出す「活力」あるまちづくりを目指して、交流拠点等で様々な主体が交流する機会の創出により、関係人口の増加を実現します。

2 環境共生の『快適』な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン

環境と共生する「快適」なライフスタイルの実現を目指して、移動手段の多様化や豊かな自然環境をいかした健康づくり、子育て環境の充実を通じて、誰もが元気にいきいきと暮らせる地域づくりを実現します。

3 多様な人材が活躍して助け合う里都まち『安心』暮らしプラン

助け合いによる「安心」な暮らしを目指して、誰もが活躍できる地域の環境づくりなどにより、多様な地域活動の充実を実現します。

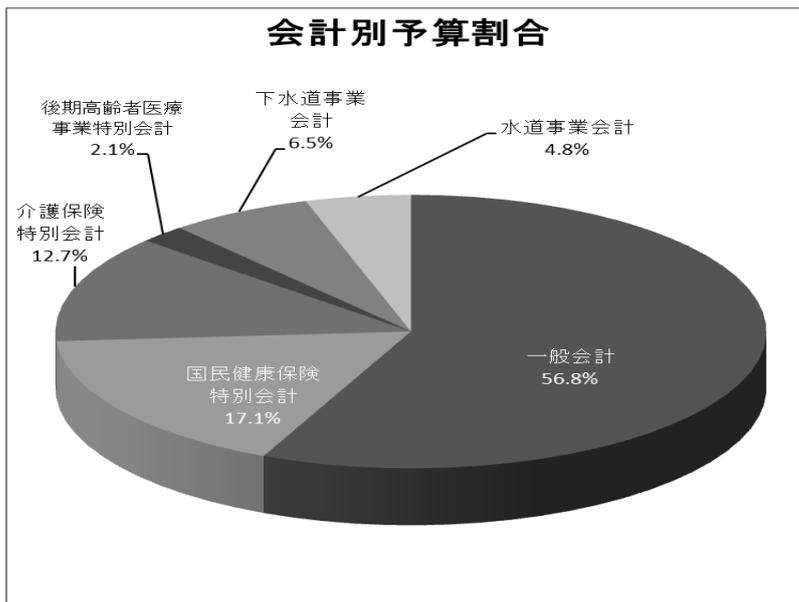
予算規模

令和3年度の一般会計予算規模は、40億3,300万円(前年度対比2,600万円、 $\Delta 0.6\%$)で、令和2年度に引き続き40億円を超える規模となり、特別会計等を加えた総予算規模は、71億29万円(前年度対比1億3,359万円、 $\Delta 1.8\%$)となりました。

会計別	3年度予算額 (A)	2年度予算額 (B)	比較 (A-B)	対前年度 伸率%
一般会計	4,033,000	4,059,000	$\Delta 26,000$	$\Delta 0.6$
国民健康保険特別会計	1,212,327	1,211,060	1,267	0.1
介護保険特別会計	902,502	871,753	30,749	3.5
後期高齢者医療事業特別会計	149,522	149,887	$\Delta 365$	$\Delta 0.2$
下水道事業会計	462,643	536,010	$\Delta 73,367$	$\Delta 13.7$
水道事業会計	340,305	406,188	$\Delta 65,883$	$\Delta 16.2$
合計	7,100,299	7,233,898	$\Delta 133,599$	$\Delta 1.8$

※水道事業会計及び下水道事業会計の予算額は、総支出額から減価償却費等を除いた額 (単位:千円)

会計別予算割合



予算概要

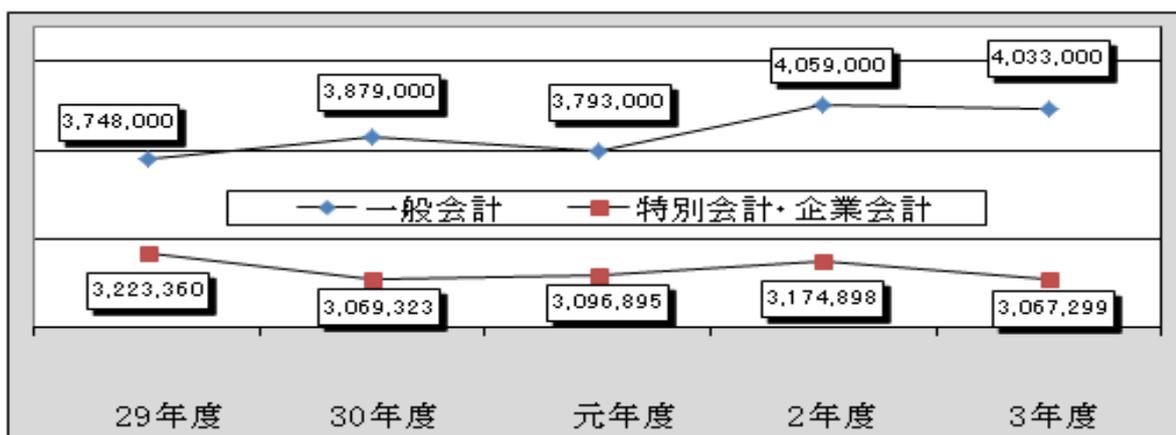
- ◆ 一般会計については、歳入面では、町税、各種交付金等について制度改正や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気後退の影響などによる減収を見込みました。増収要因として、寄附金を大幅増と見込んだものの、全体としては減収の影響が上回り、不足する財源については財政調整基金からの繰入れにより収支の均衡を図りました。

歳出面では、経常経費の縮減目標の設定などにより、消費的経費を中心に抑制に努め、投資的経費については、継続事業である厳島湿生公園の木道改修事業、公共施設長寿命化計画に基づく施設改修など、持続可能なまちづくりに資する事業に重点配分を行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組んでいくため、対応経費については、別枠予算とするなど町民生活の安全・安心の確保を最優先とした予算編成を行いました。

- ◆ 特別会計等については、保険給付費の伸びなどにより、介護保険特別会計の予算規模が増となったほか、国民健康保健特別会計・後期高齢者医療事業特別会計では前年度とほぼ同水準の予算規模となりました。また、下水道事業会計・水道事業会計については安定的な経営を図るための予算編成を行いました。

一般会計予算額の推移

(単位:千円)



一般会計歳入概要

歳入の太宗を成す町税では、税制改正や評価替えの影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気後退等を勘案し、23億9,296万円(前年度対比△2.6%)、地方譲与税及び各種交付金についても、近年の実績見込に加え、町税同様に景気後退等の影響を見込み、3億9,892万円(前年度対比△4.3%)となりました。国・県支出金については、厳島湿生公園木道改修事業など、普通建設事業費等の増に伴い国庫支出金が前年度対比4.1%の増となったものの、県支出金では歳出の森林整備事業費の減などに伴い前年度対比3.4%の減となり、国・県支出金の合計では6億9,864万円(前年度対比0.5%増)となりました。そのほかでは歳出の普通建設事業費等の増に伴う町債を見込み、なお不足する財源は財政調整基金の繰入れにより、収支の均衡を図りました。

一般会計歳入の構成比

(単位:千円)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額 2年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸 率 (%) 対2年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 町税	2,392,961	59.3	2,457,046	60.5	△ 64,085	△ 2.6
2. 地方譲与税	35,425	0.9	39,501	1.0	△ 4,076	△ 10.3
3. 利子割交付金	700	0.0	1,300	0.0	△ 600	△ 46.2
4. 配当割交付金	6,000	0.2	6,000	0.2	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,500	0.1	5,000	0.1	△ 1,500	△ 30.0
6. 法人事業税交付金	69,000	1.7	40,000	1.0	29,000	72.5
7. 地方消費税交付金	230,000	5.7	260,000	6.4	△ 30,000	△ 11.5
8. ゴルフ場利用税交付金	23,700	0.6	35,000	0.9	△ 11,300	△ 32.3
9. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 環境性能割交付金	9,000	0.2	11,400	0.3	△ 2,400	△ 21.1
11. 地方特例交付金	10,000	0.3	6,500	0.2	3,500	53.8
12. 地方交付税	10,000	0.3	10,000	0.2	0	0.0
13. 交通安全対策特別交付金	1,600	0.0	2,000	0.0	△ 400	△ 20.0
14. 分担金及び負担金	15,589	0.4	17,342	0.4	△ 1,753	△ 10.1
15. 使用料及び手数料	45,279	1.1	45,227	1.1	52	0.1
16. 国庫支出金	376,375	9.3	361,695	8.9	14,680	4.1
17. 県支出金	322,266	8.0	333,780	8.2	△ 11,514	△ 3.4
18. 財産収入	1,513	0.0	1,515	0.0	△ 2	△ 0.1
19. 寄附金	90,001	2.2	60,001	1.5	30,000	50.0
20. 繰入金	147,000	3.6	20,571	0.5	126,429	614.6
21. 繰越金	100,000	2.5	100,000	2.5	0	0.0
22. 諸収入	59,390	1.5	47,221	1.2	12,169	25.8
23. 町債	83,700	2.1	197,900	4.9	△ 114,200	△ 57.7
歳入合計	4,033,000	100.0	4,059,000	100.0	△ 26,000	△ 0.6

町税の内訳

(単位:千円)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額 2年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸 率 (%) 対2年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 町民税	817,887	34.2	856,990	34.9	△ 39,103	△ 4.6
(1)個人	477,256	19.9	469,640	19.1	7,616	1.6
(2)法人	340,631	14.3	387,350	15.8	△ 46,719	△ 12.1
2. 固定資産税	1,439,227	60.1	1,465,666	59.6	△ 26,439	△ 1.8
(1)土地	461,730	19.3	469,465	19.1	△ 7,735	△ 1.6
(2)家屋	604,812	25.3	638,172	26.0	△ 33,360	△ 5.2
(3)償却資産	372,509	15.5	357,855	14.5	14,654	4.1
(4)交付金	176	0.0	174	0.0	2	1.1
3. 軽自動車税	37,549	1.6	35,755	1.5	1,794	5.0
4. 町たばこ税	98,298	4.1	98,635	4.0	△ 337	△ 0.3
計	2,392,961	100.0	2,457,046	100.0	△ 64,085	△ 2.6

町税の推移

(単位:千円)

	平成元年度	5年度	10年度	15年度	20年度	25年度
町民税	717,035	850,996	994,948	922,869	1,401,400	734,129
個人町民税	537,748	691,119	632,190	499,873	621,706	511,269
法人町民税	179,287	159,877	362,758	422,996	779,694	222,860
固定資産税	654,198	1,242,789	1,839,928	1,857,791	1,770,231	1,521,984
純固定資産	654,101	1,242,176	1,839,449	1,857,643	1,769,368	1,521,837
土地	315,756	454,529	718,650	729,400	654,316	554,634
家屋	176,785	456,517	747,444	727,462	736,398	648,407
償却資産	161,560	331,130	373,355	400,781	378,654	318,796
軽自動車税	9,153	10,989	13,290	16,797	19,974	22,727
町たばこ税	45,458	54,821	68,776	71,621	72,584	118,294
特別土地保有税	67,138	104,383	109,779			
砂利採取税	25,828	19,211	15,823	14,314	8,604	
旧法による税	14,262					
合計	1,533,072	2,283,189	3,042,544	2,883,392	3,272,793	2,397,134

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
町民税	836,710	981,696	1,017,136	1,021,627	856,990	817,887
個人町民税	483,801	495,404	493,791	491,362	469,640	477,256
法人町民税	352,909	486,292	523,345	530,265	387,350	340,631
固定資産税	1,481,347	1,499,900	1,473,005	1,497,391	1,465,666	1,439,227
純固定資産	1,481,151	1,499,720	1,472,807	1,497,192	1,465,492	1,439,051
土地	515,999	503,618	495,983	483,365	469,465	461,730
家屋	630,691	635,645	612,747	634,958	638,172	604,812
償却資産	334,461	360,457	364,077	378,869	357,855	372,509
軽自動車税	28,973	30,678	31,954	33,478	35,755	37,549
町たばこ税	107,997	101,289	102,888	104,790	98,635	98,298
特別土地保有税						
砂利採取税						
旧法による税						
合計	2,455,027	2,613,563	2,624,983	2,657,286	2,457,046	2,392,961

※2年度、3年度は当初予算額、その他各年度は決算額

令和3年度重点施策・取組

第六次中井町総合計画後期基本計画で対処すべき課題として、定住人口の確保と交流人口・関係人口の増大、自然環境の保全と活用、町の魅力の向上、安全・安心な地域社会の実現、協働によるまちづくりの推進を掲げており、課題の克服や目標の実現を目指し、重点プラン等に係る事業について、事業の選択と集中により予算の重点配分を行いました。

●第六次総合計画後期基本計画【重点プラン】と関連する主な施策

1 産官学民の連携で生み出す「活力」ある里都まち関係人口増加プラン

魅力づくりと観光の推進、多様な交流環境の整備、持続可能な農業の育成
雇用創出と就労支援、参加と協働の推進、地域における情報化

2 環境共生の「快適」な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン

水と緑・里山の保全と活用、ごみ減量化と資源再生、子育て・子育て支援
の充実、生涯スポーツの推進、生活交通等の充実

3 多様な人材が活躍して助け合う里都まち「安心」暮らしプラン

生涯を通じた健康づくり、高齢者保健福祉の充実、総合的な定住促進
防災体制の充実、人権を尊重するまちづくり

1 産官学民の連携で生み出す「活力」ある里都まち関係人口増加プラン

地域における情報化と行政サービスの情報化・発信能力の向上

○町ホームページ改修事業（715万円）

誰もがホームページに柔軟にアクセスできるよう、情報へのたどりつきやすさ、わかりやすさなどの機能を向上させ、情報発信能力の向上を図ります。



※ホームページ改修

○コンビニ交付サービスの導入（216万円）

行政サービスの電子化の取組として、住民票等の証明書類のコンビニ交付サービスを開始し、取得方法の多様化と利便性の向上を図ります。

持続可能な農業の育成

○有害鳥獣対策事業（613万円）

有害鳥獣対策として、新たにドローンを活用した生息調査、追い払いなどを実施し、対策の強化を図ります。



※ドローンを活用した有害鳥獣対策

○農業振興地域整備計画策定事業（600万円）

令和2年度からの継続事業として、農用地等の確保及び農業の健全な発展を目指して現行計画の見直しを行います。

魅力づくりと観光の推進・地域の活力となる産業の創造

○里都まちブランドプロジェクト（339万円）

新たな特産品の開発支援に加え「里都まち♡なかいブランド」として認定した地域資源の販売戦略等を推進し、地域経済の活性化を図ります。



※ふるさと納税

○ふるさと納税の推進（4,705万円）

地域資源の掘り起こし、町の魅力の発信と町内産業の活性化を図ります。

土地の有効利用

○都市マスタープラン改定事業（750万円）

社会情勢や法改正、これまでの施策の進展状況を考慮し、将来の町のあるべき姿を描き、その実現方策を示すため、現行計画の改定を行います。

【その他事業】

- ・シティプロモーション事業・中小企業振興融資制度
- ・中井中央公園施設改修事業（野球場トイレ改修）・農道整備事業
- ・道路維持補修事業（町道切り割り線）・人にやさしいまちづくり事業（町道横原線） など

2 環境共生の「快適」な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン

子育て・子育て支援と学校教育の充実

○子ども・子育て支援事業（2,872万円）

学校給食費補助・保育料補助

中学生の学校給食費の無償化、小学生については一部補助を行うほか、保育料の一部を助成します。

妊娠出産包括支援事業

産前・産後のきめ細かいサポートとともに、妊産婦健康診査の公費負担や、紙オムツ等の購入補助などにより、経済的負担の軽減を図ります。

○学校教育の充実（924万円）

情報教育事業

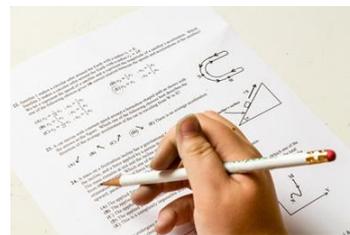
GIGA スクール構想の実現を図るため、ICT 端末を効果的に活用できる学習環境や授業の充実を図ります。

学力検定受検料補助事業

算数・数学、英語、漢字などの学力検定を受検する児童生徒を応援するため、受検料の補助を行います。



※産後ほっとステーション



※学力検定受検料補助事業

水と緑・里山の保全と活用

○巖島湿生公園木道改修事業（1億6,723万円）

令和2年度からの継続事業として、湧水を有する貴重な湿地帯である巖島湿生公園の木道改修を行います。

○水源の森林づくり事業（7,357万円）

森林の地下水涵養機能を高め、水源環境の保全・再生を図るため、鴨沢地区の森林整備を行います。



※巖島湿生公園木道改修事業

生涯スポーツの推進

○スポーツ環境の整備・充実（398万円）

里都まちスポーツプロジェクト

町の特徴である自然環境やスポーツ環境を活用し、スポーツを通じた地域の活性化を図るとともに、総合型地域スポーツクラブの設立に向けた支援を行います。

総合グラウンド施設改修事業

生涯スポーツの場として、利用者が安心して利用できる環境整備を図るため、防球ネットの更新を行います。



※ノルディックウォーク

【その他事業】

- ・地域公共交通対策（オンデマンドバス運行等）
- ・小児医療費助成
- ・放課後児童健全育成事業
- ・国民健康保険税の多子軽減
- ・子育て支援センター、ファミリーサポートセンターの運営

3 多様な人材が活躍して助け合う里都まち「安心」暮らしプラン

災害の未然防止と暮らしの安全・防災体制の充実

○防災対策の強化 (4,233万円)

地域防災計画の改定、ハザードマップの多言語化
指定緊急避難場所防災設備の増強
感震ブレーカー購入補助、危険ブロック塀対策

防災安全専門員の配置や防災資機材の購入、感震ブレーカー購入補助、危険ブロック塀対策に加え、地域防災計画の改定、ハザードマップの多言語化、指定緊急避難場所である井ノ口小学校へのマンホールトイレの設置などにより防災対策の充実を図ります。



※マンホールトイレ

役場庁舎防水壁築造工事

防災拠点となる役場庁舎が浸水想定区域内にあることから中村川氾濫時においても継続して災害対応業務が行えるように防水壁を設置します。



※急傾斜地崩壊防止工事

急傾斜地崩壊防止工事

急傾斜地崩壊危険地域である下井ノ口地内の防災工事を実施します。

生涯を通じた健康づくり

○健康づくりステーション事業 (91万円)

「未病センター・なかい健康づくりステーション」において、民間事業者を活用したイベントの開催、住民ニーズに適応した設備の導入等により幅広い利用者の増加につなげ、継続的な町民の健康・体力づくりを推進します。



※健康づくりステーション

○健康プラン推進事業 (188万円)

「美・緑なかい健康プラン」の実施計画に基づき、健康づくり推進団体等との連携により健康づくり事業・食育事業を推進します。

効果的・効率的な財政運営

○公共施設長寿命化対策 (6,460万円)

「中井町公共施設長寿命化計画」に基づき、本町が今後も保有していく公共施設について、施設機能等を良好に保ち、長期にわたり安全に利用できるよう計画的な施設改修工事を実施します。

【その他事業】

- ・防災防犯情報のテレビデータ放送
- ・障害者自立支援給付
- ・地域生活支援事業
- ・在宅生活支援事業
- ・ねんりんピック事業
- ・特定健診未受診者対策 (国民健康保険事業) など

4 新型コロナウイルス感染症対策

感染症対策の徹底

○公共的空間安全・安心確保事業（815万円）

町民生活を新型コロナウイルス感染症から守り、安心して公共施設等を利用していただくため、感染対策物品を常備することで、感染リスクの低減を図るとともに、地域防災計画の改定に合わせて災害時の避難場所での感染対策の内容を盛り込みます。



※公共施設等における感染対策

○新しい生活様式への対応（1,286万円）

新しい生活様式に向けた取組として、行政手続き等のオンライン化を推進するため、Web会議システムの活用を図るとともに、コンビニ交付サービスや小中学校におけるGIGAスクール構想を推進します。



※コンビニ交付サービス

○地域経済活動の継続に向けた支援（526万円）

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営状態の悪化した町内中小企業等を対象として、令和2年度に拡充した中小企業振興融資制度に基づき、融資に係る利子補給を引き続き行い、地域経済の下支えを行います。

○新型コロナウイルスワクチン接種への対応

新型コロナウイルスワクチンの接種については、令和2年度・令和3年度補正予算での予算措置を予定しています。ワクチン接種に関する情報については、随時お知らせするとともに、国の指示のもと速やかにワクチン接種を開始します。



※新型コロナウイルス
ワクチン接種への対応

※新型コロナウイルス感染症対策に係る事業内容・事業費には再掲分を含みます。

一般会計歳出(目的別)

目的別の構成割合では、社会保障関係費の伸びの影響などにより民生費が全体の29.5%と最も高く、次いで、土木費18.5%となっています。

総務費では職員人件費の減などにより前年度対比691万円、△1.0%となったほか、衛生費では、予防接種委託料の増などにより、前年度対比3,100万円、11.3%増、商工費ではふるさと納税返礼品発送委託料の増などにより、前年度対比3,692万円、48.8%の大幅な増、土木費では、厳島湿生公園木道改修事業費の増などにより、前年度対比5,169万円、7.4%の増、消防費では防災行政無線設備デジタル事業の完了に伴い、前年度対比1億5,787万円、△42.4%の大幅な減となりました。

一般会計目的別歳出の構成比

(単位:千円)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額 2年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸率(%) 対2年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 議会費	90,741	2.2	91,587	2.2	△ 846	△ 0.9
2. 総務費	661,256	16.4	668,166	16.5	△ 6,910	△ 1.0
3. 民生費	1,191,027	29.5	1,190,172	29.3	855	0.1
4. 衛生費	305,254	7.6	274,250	6.7	31,004	11.3
5. 農林水産業費	219,121	5.4	229,962	5.7	△ 10,841	△ 4.7
6. 商工費	112,523	2.8	75,602	1.9	36,921	48.8
7. 土木費	745,702	18.5	694,003	17.1	51,699	7.4
8. 消防費	214,348	5.3	372,222	9.2	△ 157,874	△ 42.4
9. 教育費	358,768	8.9	347,499	8.6	11,269	3.2
10. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 公債費	82,559	2.1	63,836	1.5	18,723	29.3
12. 諸支出金	1,700	0.1	1,700	0.1	0	0.0
13. 予備費	50,000	1.2	50,000	1.2	0	0.0
歳出合計	4,033,000	100.0	4,059,000	100.0	△ 26,000	△ 0.6

目的別歳出予算の主な増減内容

- ◆ 総務費、前年度対比1.0%減(△691万円)
職員人件費、総合計画策定委託料の減、庁舎関係工事請負費の増など。
- ◆ 民生費、前年度対比0.1%増(+85万円)
職員人件費、保育所運営費委託料、児童手当の減、自立支援給付事業費の増など。
- ◆ 衛生費、前年度対比11.3%増(+3,100万円)
職員人件費、予防接種(定期・高齢者インフルエンザ)委託料、一部事務組合負担金の増など。
- ◆ 農林水産業費、前年度対比4.7%減(△1,084万円)

森林整備業務委託料の減、農道維持補修工事費、農村環境改善センター工事費の増など。

- ◆ 商工費、前年度対比48.8%増(+3,692万円)
ふるさと納税返礼品発送委託料、職員人件費、中小企業振興融資制度貸付金の増など。
- ◆ 土木費、前年度対比7.4%増(+5,169万円)
厳島湿生公園木道改修工事費、町道補修工事費の増、橋りょう補修工事請負費の減など。
- ◆ 消防費、前年度対比42.4%減(△1億5,787万円)
防災行政無線戸別受信機等整備事業費の減、避難所設備整備費の増など。
- ◆ 教育費、前年度対比3.2%増(+1,126万円)
ICT支援業務委託料、学校給食センター備品購入費、井ノ口公民館工事請負費の増など。
- ◆ 公債費、前年度対比29.3%増(+1,872万円)

一般会計歳出(性質別)

消費的経費(人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等の合計)は、30億8,989万円、前年度対比8,334万円、△2.6%、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費の合計)は、5億1,108万円、前年度対比2,669万円、5.5%増となりました。

投資的経費の割合は、歳出全体の12.7%(前年度対比5.5%増)を占めています。

一般会計歳出(性質別)の構成比

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額		伸 率(%)	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	2年度当初予算額との比較(A-B) C	対2年度当初予算額比 C/B		
消費的経費	3,089,899	76.6	3,173,248	78.6	△ 83,349		△ 2.6	
1. 人件費	1,035,099	25.7	1,054,689	26.2	△ 19,590		△ 1.9	
2. 物件費	661,361	16.4	716,148	17.8	△ 54,787		△ 7.7	
3. 維持補修費	22,744	0.5	22,766	0.5	△ 22		△ 0.1	
4. 扶助費	482,400	12.0	488,147	12.1	△ 5,747		△ 1.2	
5. 補助費等	888,295	22.0	891,498	22.1	△ 3,203		△ 0.4	
投資的経費	511,080	12.7	484,389	12.0	26,691		5.5	
1. 普通建設事業費	511,079	12.7	484,388	12.0	26,691		5.5	
2. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0		0.0	
その他	382,021	9.5	351,363	8.7	30,658		8.7	
1. 公債費	82,559	2.0	63,836	1.6	18,723		29.3	
2. 積立金	1,440	0.0	1,721	0.0	△ 281		△ 16.3	
3. 投資及び出資金、貸付金	17,000	0.5	14,000	0.4	3,000		21.4	
4. 繰出金	281,022	7.0	271,806	6.7	9,216		3.4	
予備費	50,000	1.2	50,000	1.3	0		0.0	
歳出合計	4,033,000	100.0	4,059,000	100.6	△ 26,000		△ 0.6	

※地方財政状況調査の区分による。

性質別歳出予算の主な増減内容

- ◆ 人件費、前年度対比1.9%減(△1,959万円)
退職手当組合負担金の減、共済組合負担金の減、会計年度任用職員人件費の増など。
- ◆ 物件費、前年度対比7.7%減(△5,478万円)
防災無線備品購入費、地籍調査測量等委託料の減、ふるさと納税返礼品発送委託料の増など。
- ◆ 扶助費、前年度対比1.2%減(△574万円)
保育所運営費委託料、児童手当の減、自立支援給付事業費の増など。
- ◆ 補助費等、前年度対比0.4%減(△320万円)
下水道事業会計繰出金、常備消防事務委託料の減、後期高齢者医療定率市町村負担金、一部事務組合負担金の増など。
- ◆ 普通建設事業費、前年度対比5.5%増(+2,669万円)
厳島湿生公園木道改修工事費の増、町道補修工事費の増、防災行政無線設備デジタル化工事費
森林整備業務委託料の減など。
- ◆ 公債費、前年度対比29.3%増(+1,872万円)
- ◆ 繰出金、前年度対比3.4%増(+921万円)
介護保険特別会計繰出金の増など

義務的経費の内訳

(単位:千円)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		増減額 2年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸 率 (%) 対2年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
人 件 費	1,035,099	64.7	1,054,689	65.6	△ 19,590	△ 1.9
扶 助 費	482,400	30.1	488,147	30.4	△ 5,747	△ 1.2
公 債 費	82,559	5.2	63,836	4.0	18,723	29.3
合 計	1,600,058	100.0	1,606,672	100.0	△ 6,614	△ 0.4

※地方財政状況調査の区分による。

義務的経費の主な増減内容

財政硬直化の要因となる義務的経費(人件費・扶助費・公債費の合計)は、会計年度任用職員人件費が増となったものの、退職手当組合負担金の減などにより、人件費が大幅な減となったほか、扶助費については、自立支援給付事業費は増となったものの、少子化の影響もあり、保育所運営費委託料、児童手当、小児医療費などの事業費の縮小により減となりました。公債費については防災行政無線デジタル化事業、GIGA スクール、厳島湿生公園木道整備に係る起債の償還が開始していることから増となり、義務的経費全体では16億5万円、前年度対比661万円、△0.4%減となりました。

基金残高の推移

令和2年度末の財政調整基金と公共施設建設準備基金の合計残高は、20億5,684万円、前年度対比2億5,667万円の増となる見込です。
(単位:千円)



※R1 までは決算額、R2 以降は予算額です。

災害復旧や財源が不足した時のための財政調整基金は常に一定程度の残高を確保することにより、安定的な財政運営が可能となります。

町債残高の推移

(単位:千円)



※R1 までは借入残高の額、R2 以降は借入見込残高の額です。

令和3年度一般会計予算主要事業

新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)			主な内容・特定財源等
				3年度 当初予算	2年度 当初予算	伸率 %	
総務費	1	職員の人材育成	総務課	1,250	1,289	△ 3.0	職員の能力を計画的に育成評価し、効果的な人材育成に努めます。
	2	新 ホームページ改修事業	地域防災課	7,150	0	皆増	誰もがホームページに柔軟にアクセスできるよう、情報へのたどりつきやすさ、わかりやすさなどの機能性を向上させ、ウェブアクセシビリティ対応を図ります。
	3	新 役場庁舎防水壁築造工事	地域防災課	10,500	0	皆増	防災拠点となる役場庁舎が浸水想定区域内にあることから、中村川氾濫時においても継続して災害対応業務が行えるように防水壁を設置します。
	4	生活交通維持対策事業	企画課	24,985	24,914	0.3	高齢者など特定の交通手段を持たない方の移動を支えるセーフティネットとしてオンデマンドバスの運行を継続するとともに、新たな運行方法の検討を行います。また、境地区児童の通学手段確保に向け、バス事業者に対し補助を行います。
	5	定住促進事業	企画課	6,197	6,202	△ 0.1	町外からの移住・定住を促進するため、子育て世帯・若年夫婦世帯に対する取得した空き家改修費補助、町外から転入し三世同居・近居をするための住宅取得費または改修費への補助を行います。
	6	シティプロモーション事業	企画課	360	428	△ 15.9	シビックプライドの醸成によって、町のイメージアップと認知度向上を図るため、シティプロモーション戦略指針に基づいて、効果的な魅力発信を行うとともに、効果検証を行いながらプロモーションの推進に努めます。
	7	地域防犯活動推進事業	地域防災課	4,009	2,229	79.9	トンネル内に設置している防犯灯についてLED化を行うほか、不点灯器具の交換等適切な維持管理を行います。また、防犯パトロールの実施などにより、安心して暮らせる地域づくりに努めます。
	8	充 電算システム共同運用の推進	総務課	49,760	47,378	5.0	各種電算処理システムを県内町村で共同運用することにより、関係経費の削減と業務の効率化を図ります。
	9	まちづくり活動支援事業	地域防災課	17,683	19,386	△ 8.8	地域活性化、協働のまちづくりを推進するため、自治会活動や地域活動を支援します。
	10	新 土地台帳更新事業	税務町民課	1,364	0	皆増	法務局から取得した登記データを管理するシステムを導入し、庁内で情報共有できる環境整備を整えます。
民生費	11	社会福祉協議会補助事業	福祉課	17,000	17,000	0.0	地域福祉推進事業など、円滑な社会福祉事業の運営を支援します。
	12	福祉送迎事業補助	福祉課	3,000	2,500	20.0	社会福祉協議会の実施する福祉有償運送事業を支援し、移動が困難な高齢者や障がいのある方の利便の確保を図ります。
	13	ねんりんピック事業	生涯学習課	991	1,309	△ 24.3	令和4年度に開催される「第34回全国健康福祉祭 神奈川・横浜・川崎・相模原大会」において、軟式野球競技を担当するため、町実行委員会によりハーサル大会等を実施・運営します。
	14	充 高齢者在宅生活支援事業	健康課	6,028	5,512	9.4	ホームヘルパーの派遣や緊急通報装置を貸与することにより、独居高齢者の見守りや在宅支援を行います。また、介護用品の支給について要介護4及び5から要介護3の方へ対象を拡大し、在宅介護支援の充実を図ります。
	15	敬老事業	健康課	2,865	3,103	△ 7.7	地域でいきいきと生活していただけるよう、「敬老の日」にあわせ、敬老会の開催及び敬老祝い金の支給などの敬老事業を行います。
	16	障害者自立支援給付事業	福祉課	217,663 (30,000)	207,214 (30,000)	1.2	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付、自立支援医療給付、補装具に関する給付を行います。また、児童福祉法に基づいて、障害児通所給付、育成医療給付を実施し、支援の充実を図ります。 【国県補助金】163,914千円
	17	地域生活支援事業	福祉課	19,607	17,226	13.8	地域の特性や障がいのある方の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がいのある方の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。 【国県補助金】4,645千円

※当初予算内の()は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和3年度一般会計予算主要事業

新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)			主な内容・特定財源等
				3年度 当初予算	2年度 当初予算	伸率 %	
民生費	18	重度障害者医療給付事業	福祉課	19,707	19,928	△ 1.1	重度の障がいがある方に医療費の一部を助成し、福祉の増進を図ります。 【国県補助金】7,473千円 【高額医療費等返戻金】300千円
	19	放課後児童健全育成事業	福祉課	18,044	18,248	△ 1.1	保護者の就労等により放課後保育の必要な児童に対して、集団生活を通して自立と健全な育成を図るとともに、子育て家庭の支援をします。 【国県補助金】6,200千円 【利用者負担金】8,500千円
	20	小児医療費助成事業	福祉課	27,919 (10,000)	30,001 (10,000)	△ 6.9	中学校修了までに係る医療費を無償化し、保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進します。 【国県補助金】2,700千円 【市町村振興協会交付金】10,000千円
	21	児童手当支給事業	福祉課	113,194	119,560	△ 5.3	子育て家庭の経済的負担の軽減と、次世代を担う児童の健全育成を目的に中学校修了まで手当を支給します。 【国県補助金】95,490千円
	22	子ども・子育て支援事業	福祉課 教育課	17,644	17,815	△ 1.0	安心して子どもを生み育てることができるように、次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担軽減のため、学校給食費、保育料の助成に加えて保育料の多子軽減(所得制限内世帯の第2子無償)を実施します。
	23	病児・病後児保育事業	福祉課	417	511	△ 18.4	病気により集団保育の困難な児童について、保護者に代わって一時的に保育する病児・病後児保育を近隣市町との連携事業により実施します。
	24	なかかいこども園の運営	福祉課	81,359	77,523	4.9	保育と幼児教育を一体的に提供することで、心身ともに健やかな「中井っ子」を育みます。また、公共施設長寿命化計画に基づき、さくらんぼ棟(旧幼稚園舎)の屋上防水を実施します。 【国県補助金】520千円 【保育料等】11,585千円
	25	子育て支援センター運営事業	福祉課	20,224	11,621	74.0	育児相談や子育てに関する情報提供など、子育て家庭に対する総合的な育児支援を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業との連携により、子育て支援の充実を図ります。また、公共施設長寿命化計画に基づき、外壁等の補修及び塗装工事、トイレ改修工事を実施します。 【国県補助金】6,400千円
	26	国民健康保険特別会計繰出金	税務町民課	92,467 (20,000)	91,773 (30,000)	0.8	国民健康保険事業の財政基盤安定を図り、健全な運営に努めます。 【国県負担金】33,900千円
	27	介護保険特別会計繰出金	健康課	166,368 (30,000)	157,238 (32,000)	5.8	介護保険財政の安定的な運営を図るため、給付費や事業費等の法定負担に加え、職員人件費、事務費の繰出しをします。 【国・県補助金】5,292千円
28	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	税務町民課	22,179	22,787	△ 2.7	後期高齢者医療広域連合への事務費、医療給付費の負担と後期高齢者医療事業の推進に努めます。 【県負担金】15,078千円	
衛生費	29	妊娠・出産包括支援事業	健康課	11,082	11,307	△ 2.0	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行うために設置した「なかかい版ネウボラ」に母子保健コーディネーターとして助産師等を配置し、産前・産後のきめ細かいサポートを行い、孤立させない子育てに努めます。また、妊産婦の経済的負担を軽減するため、妊産婦健康診査の公費負担を実施するとともに、子育て応援施策として紙おむつ等の購入補助を行います。 【国県補助金】2,978千円
	30	特定不妊治療費 不育治療費補助事業	健康課	900	900	0.0	不妊・不育症の治療費の一部を補助し、妊娠と出産への支援をします。
	31	充 予防接種事業	健康課	33,494	22,597 (1,600)	48.2	予防接種法に基づく定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人風しんワクチンの任意の予防接種事業を引き続き実施します。 【国県補助金】784千円
	32	住宅用太陽光発電設備システム等設置費の補助	環境上下水道課	700	700	0.0	太陽光発電システム・蓄電池・HEMS(家庭用エネルギー管理システム)設置の支援を行い、地球温暖化対策の推進を図ります。
	33	不法投棄防止対策事業	環境上下水道課	1,052	1,032	1.9	日中・夜間の巡回パトロールやボランティアの協力による監視と散乱ごみの回収により、不法投棄の未然防止に努めます。

※当初予算内の()は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和3年度一般会計予算主要事業

新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)			主な内容・特定財源等
				3年度 当初予算	2年度 当初予算	伸率 %	
衛生費	34	地下水保全対策事業	環境上下水道課	1,868	1,874	△ 0.3	町の貴重な資源である地下水を保全するため、町内5か所をはじめ、厳島湿生公園内の水質・水量の継続的観測を実施します。 【国県補助金】1,800千円
	35	がん検診事業	健康課	9,860	9,481	4.0	がんの早期発見のため、各種がん検診を実施します。無料クーポン券の交付等、受診率の向上に努めます。 【国県補助金】91千円
	36	健康増進事業	健康課	323	331	△ 2.4	生活習慣病予防や健康増進のための相談・教室等を実施するとともに、喫煙対策として医療機関の禁煙外来で受けた治療費の補助事業を実施します。 【国県補助金】125千円
	37	健康プラン推進事業	健康課	1,882	1,964	△ 4.2	「美・緑なかい健康プラン(後期計画・平成29年度～令和3年度)」の実施計画に基づき、健康づくり推進団体等との連携により健康づくり事業・食育事業を充実し、推進します。 【国県補助金】63千円
	38	充 健康づくりステーション事業	健康課	912	218	318.3	「未病センター・なかい健康づくりステーション」において、民間事業者を活用したイベントの開催、住民ニーズに適応した設備(備品)の導入等により幅広い利用者の増加につなげ、継続的な町民の健康・体力づくりを推進します。 【国県補助金】450千円
	39	ごみ収集事業	環境上下水道課	52,033	52,394	△ 0.7	環境負荷の少ない循環型社会の構築を図ります。また、外国人向け収集カレンダーを作成し、ごみの分別向上を図ります。
	40	ごみ資源化・減量化事業	環境上下水道課	1,061	1,067	△ 0.6	剪定枝のチップ化により、ごみの減量化と再資源化を図ります。また、コンポスター等の購入助成を推進することでごみの減量化を図ります。
農林水産業費	41	広域ごみ処理事業	環境上下水道課	81,291	77,363	5.1	廃棄物等処理を担う足柄東部清掃組合の運営費負担金を支出します。また、1市5町で「あしがら上地区資源循環型処理施設整備準備室」を設置し、広域的なごみ処理施設整備を推進し、循環型社会の構築に取り組みます。
	42	合併処理浄化槽整備事業	環境上下水道課	4,777	4,877	△ 2.1	生活排水の適正な処理による水資源の保全と環境への負担軽減を図るため、合併処理浄化槽への転換と維持管理費の一部を支援します。 【国県補助金】3,846千円
	43	農業振興補助事業	産業振興課	1,864	1,558	19.6	安全・安心、かつ品質のよい農産物を生産するため、資機材の購入費等へ補助を行い、農業者の経営安定に努めます。 【国県補助金】117千円
	44	農業振興地域整備計画策定事業	産業振興課	6,000	6,000	0.0	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農用地等の確保を図るとともに、農業の健全な発展を目指し、現行計画の見直しを行います。
	45	充 有害鳥獣駆除事業	産業振興課	6,130	3,960	54.8	有害鳥獣の捕獲・駆除や狩猟免許の取得・更新に係る費用への支援を拡充するとともに、町親友会等との連携により被害防止に努めます。また、新たにドローンを購入し、効果的な対策を行います。 【国県補助金】2,846千円
	46	人・農地プラン推進事業	産業振興課	7,559	9,061	△ 16.6	国の進める人・農地問題加速化支援事業に基づき、新たに当町へ就農する農業者の支援や規模拡大を希望する方へ農地の集積により耕作放棄地の解消や経営安定化を図ります。 【国県補助金】7,545千円
	47	畜産振興事業	産業振興課	1,079	1,244	△ 13.3	強健で連産性の高い牛の育成のための預託、導入に対する補助等を行い畜産振興を図ります。
	48	充 農道等整備事業	まち整備課	39,750	24,500	62.2	農とみどりの整備事業として、遠藤原地区の農道整備工事を実施します。また、県営農道井ノ口東地区の農道整備を継続して実施します。 【農み: 県補助金7,500千円】 【井ノ口東: 負担金12,000千円】
	49	読書活動推進事業	生涯学習課	10,087	9,063	11.3	図書電算システムの活用により、利用者の利便性を向上させるとともに、司書を常駐化させることにより質の高いレファレンスサービスの提供や蔵書の整理等を行うことで、利用の拡大を図ります。

※当初予算内の()は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和3年度一般会計予算主要事業

新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)			主な内容・特定財源等
				3年度 当初予算	2年度 当初予算	伸率 %	
農 業 水 産 費	50	水源の森林づくり事業	環境上下水道課	73,574	94,654	△ 22.3	森林の地下水涵養機能を高め、水源環境の保全・再生を図り、鴨沢地区(35ha)の森林整備を実施します。 【国県補助金】73,400千円
	51	商工振興事業	産業振興課	3,251	3,466	△ 6.2	商工会運営等へ支援を行い町内商工業の振興を図ります。
	52	地域通貨事業	産業振興課	3,000	2,800	7.1	地域通貨「きら」の発行により、町民活動の促進と地域商工業の活性化を推進します。 【諸収入】500千円
	53	ふるさと納税推進事業	産業振興課	47,054	30,602	53.8	ふるさと納税を推進し、町の魅力の発信と町内産業の活性化を図ります。
	54	里都まちブランドプロジェクト事業	産業振興課	3,389	3,847	△ 11.9	新たな特産品の開発等を支援するとともに、「里都まち♡なかいブランド」として認定した地域資源の販売戦略等を推進し、地域経済の活性化を図ります。
	55	里都まち交流拠点施設費	産業振興課	5,606	2,967	88.9	中井中央公園に整備した交流拠点の維持・管理を行うとともに、安全対策等を実施し、利用促進に努めます。
商 工 費	56	厳島湿生公園活性化事業	産業振興課	2,050	1,491	37.5	厳島湿生公園を活用した「竹灯籠のタペ」、「あかりの祭典」により、町内外にその魅力を発信します。
	57	人にやさしい街づくり事業	まち整備課	13,700	9,750	40.5	歩行者の安全を確保するため、側溝の補修など、快適な道路環境を目指します。(町道横原線他)
	58	町道維持改良事業	まち整備課	101,500	66,500	52.6	安全・安心で快適な道路環境の維持管理に努めます。(境平沢線舗装補修他) 【国県補助金】20,000千円 【道路占用料】17,387千円
	59	道路標識等点検業務	まち整備課	4,000	4,000	0.0	道路利用者及び第三者被害の恐れのある事故を防止し、安全かつ円滑な道路交通の確保を図るため、道路照明灯の点検を実施します。
	60	橋りょう長寿命化事業	まち整備課	13,800	43,581	△ 68.3	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、南下橋の補修工事と砂口橋の補修設計を実施します。 【国県補助金】7,000千円
	61	急傾斜地崩壊防止対策事業	まち整備課	8,000	6,000	33.3	急傾斜地崩壊危険地域である下井ノ口地内の防災工事を実施します。 【負担金】8,000千円
	62	新 都市マスタープラン策定事業	まち整備課	7,500	0	皆増	社会情勢の変化や法改正、これまでの施策の進展状況等を考慮し、将来の町のあるべき姿を描き、その実現の方策を示すため「中井町都市マスタープラン」の改定を行います。
	63	耐震改修促進事業	まち整備課	1,426	1,426	0.0	木造住宅における地震時の安全性を確保するため、耐震診断と耐震改修に係る費用(リフォーム費用を含む)及び耐震シェルター設置工事費用の補助を行います。 【国県補助金】802千円
	64	中央公園の管理運営事業	まち整備課	37,134	36,624	1.4	気軽にスポーツを楽しむ人が集う地域交流の拠点となるよう指定管理者と連携して、公園の適正な維持管理に努めます。 【国県補助金】6,460千円 【ネーミングライツ】1,000千円
	65	充 厳島湿生公園の管理運営事業	まち整備課	170,814	126,476	35.1	豊かな自然環境を守りつつ、地域に親しまれる公園となるよう維持管理に努め、老朽化した木道の改修工事を行います。 【国県補助金】96,962千円 【地方債】63,300千円
消 防 費	66	下水道事業特別会計繰出金	環境上下水道課	280,000	290,000	△ 3.4	健全な下水道事業の運営を図るため、繰出しをします。
	67	常備消防運営事業	地域防災課	152,083	160,283	△ 5.1	小田原市への消防・救急業務の委託により、大規模化する災害に備えた消防体制の強化と充実を図ります。

※当初予算内の()は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和3年度一般会計予算主要事業

新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	3年度	2年度	伸率 %	主な内容・特定財源等
				当初予算	当初予算		
教育費	68	充 防災対策事業	地域防災課	23,838	17,945	32.8	防災安全専門員の配置や防災資機材の購入に加え、地域防災計画の改定や、ハザードマップの多言語化、井ノロ小学校へのマンホールトイレの設置など、防災対策の充実を図ります。 【国県補助金】5,198千円
	69	学校給食費補助事業	教育課	17,044	17,065	△ 0.1	次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学生の補助額を月額300円から700円に、中学生の全額無償化を実施します。
	70	外国人講師設置事業	教育課	8,182	8,169	0.2	ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置し、コミュニケーション能力の向上や国際理解を深めることで、英語教育の充実に努めます。
	71	学校生活支援事業	教育課	11,463	10,964	4.6	学習・生活面にサポートが必要な児童・生徒に対し、学習支援者・介助員を配置し、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保できるようサポート体制の充実を図ります。
	72	新 学力検定受検料補助事業	教育課	345	0	皆増	算数・数学や英語、漢字に関する学力検定を受検したいという意欲のある児童・生徒を応援するために、学力検定料を補助します。
	73	新 東京オリンピック学校連携観戦事業	教育課	647	647	0.0	世界一流の競技を目の当たりにすることによって、スポーツのすばらしさ、ボランティアマインドや日本人としての自覚と誇り、豊かな国際感覚などの育成を図ります。
	74	学校環境整備事業	教育課	7,825	5,215	50.0	各小中学校の特別教室へのエアコンの整備や井ノロ小学校及び中井中学校の電話機交換工事を進め、安全で快適な学校環境の向上に努めます。
	75	充 情報教育事業	教育課	18,415	15,816	16.4	GIGAスクール構想の実現を図るため、児童・生徒一人一人がICT端末を効果的に活用できる学習環境や授業の充実を図ります。また、校務用端末を配備し、効率的な学校運営を促進します。
	76	指定研究事業	教育課	370	435	△ 14.9	新学習指導要領の授業改善の視点を踏まえた主体的対話的で深い学びの授業づくりに向けて、教員の研究・研修体制の強化や研究活動の充実を図り、確かな学力の向上を目指します。
	77	土曜学習事業	生涯学習課	2,060	2,097	△ 1.8	子どもたちの学習意欲の向上と自主学習習慣の形成、多様な体験機会の充実を図るため、地域の人材の協力により、土曜日ならではの学習プログラムを実施します。 【国県補助金】1,305千円
	78	青少年交流体験研修事業	生涯学習課	416	416	0.0	1市4町1村の中学生を対象とした船上生活体験や小学生を対象としたキャンプを実施し、他市町村の児童・生徒等との交流を通じて豊かな人間性の形成を図ります。
	79	青少年ふれあい交流事業	生涯学習課	1,200	1,657	△ 27.6	戸沢村と当町の小学生が交流事業を体験するなかで、健全な心身を育てて行けるよう支援します。 【国県補助金】600千円
	80	生涯学習推進事業	生涯学習課	500	568	△ 12.0	地域活動振興員が行う地域での生涯学習事業を支援するとともに、中井町第三次生涯学習基本計画に基づき、各種事業を推進します。
	81	文化財保護事業	生涯学習課	6,055	6,603	△ 8.3	文化財や遺跡等を巡るウォーキングの開催や道標の整備により、文化資源への関心を高めます。また、郷土資料館の長寿命化を図るため、屋根の防水工事を実施します。
82	文化活動の推進	生涯学習課	450	463	△ 2.8	生涯学習の一環として、日頃の文化活動の成果を一同に集めた文化祭や公民館まつりなどを開催することで、文化活動の振興を図るとともに、活動団体を支援します。	
83	生涯スポーツ推進事業	生涯学習課	6,676	3,273	104.0	中井町スポーツ推進計画に基づき、子どもから高齢者まで、誰もが参加できるスポーツの教室・大会を開催し、健康・生きがい・仲間づくりを支援し、生涯スポーツの振興を図ります。	
84	里都まちスポーツプロジェクト事業	生涯学習課	577	883	△ 34.7	町の特長である自然環境やスポーツ環境を活用し、スポーツの振興や健康づくり活動の推進を図るとともに、スポーツを通じて、関係人口の増加や地域の活性化を図ります。また、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた支援に取り組みます。	

※当初予算内の()は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額